

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	4400 市民まちづくり活動支援事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		24	協働の促進	根拠法令	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要	2	1	10	☒ 主な事業
施策の展開		44	市民活動団体、NPO等の育成・支援	戦略事業	214 市民まちづくり活動支援事業				☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開									☒ 新市建設計画
									☒ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 21 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	スタート支援→結成後2年以内で活動を継続して行う団体に対し、自主的で創意あふれるまちづくり事業開始のためにかかる経費の10分の9以内を10万円を限度として支給する。補助金額に1万円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。交付回数は1回かぎりとする。 ステップアップ支援→自主的で創意あふれるまちづくり事業開始のためにかかる経費の10分の8以内で30万円を限度として支給する。同一事業に対して連続5回までとし、毎年度申請に基づく審査により決定する。ただし、スタート支援事業補助金を受けている事業は連続4回までとする。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
市の総合計画の基本理念である「協働」によるまちづくりを推進し、市民活動団体の成立や自立を支援するために、平成21年4月に創設した。事業の財源は地域振興基金を充当している。	H25年度 要綱改正 (補助率引き上げ、限度額減額) H26年度 要綱改正 (収入のある事業に対応) H27年度 要綱改正 (団体の市民の数の増)
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
応募の周知期間を長くしてほしい。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位: 千円
1. 報償費	72	委員報償費
2. 食糧費	1	会議食料費
3. 負担金補助及び交付金	1,662	市民まちづくり活動支援事業補助金
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	1,662	地域振興基金繰入金

費目内訳	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1. 報償費	千円	72	36	78	72	90
2. 食糧費	千円	2	1	2	1	2
3. 負担金補助及び交付金	千円	1,859	2,723	2,299	1,662	3,000
事業費計 (A)	千円	1,933	2,760	2,379	1,735	3,092
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円	1,859	2,723	2,299	1,662	3,000
5. 一般財源	千円	74	37	80	73	92

前年度増減理由	採択団体の減(11団体→8団体)
---------	------------------

従事職員数	常時	1 人	最大	人	×	日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	---	---	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 5月 H28年度追加事業募集開始 7月 H28年度追加事業審査会 11月 H29年度事業募集開始 2月 H29年度事業審査会		ア 募集の周知	回	2	2	2	2	2
			イ 応募団体数	団体	10	15	13	13	12

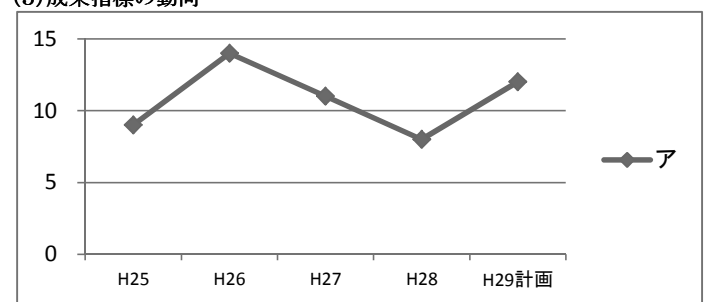
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象 市内を活動拠点とする市民まちづくり活動支援団体 意図 自主的かつ継続的にまちづくり活動に取り組むようになる。 対象意図		ア 採択団体数 (自主的に活動を行う団体と評価する)	団体	9	14	11	8	12
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難													
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上 ☐向上 ☐横ばい ☒低下	☐向上 ☐横ばい ☐低下	比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画				
					成果動向	ア	6	5	△3	△3	4				
					イ										
	③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐拡大 ☐縮小	☐現状維持 ☐廃止・休止	☒見直し ☐その他()						
	H29.11	市HP、広報に加えて、チラシ等により事業の周知を行う。				市HP、広報に加えてチラシ等により事業の周知をする									